

ー現場からの報告ー
～実感できる、未来を創る復興～

1. 震災より7年 (H23.3～H30.3)

- 大臣、副大臣、政務官、本省各位の御支援・御指導のもと、啓開、地域支援、復旧、復興に現場力・組織力にて尽力
- 復旧・復興予算は総額約2.7兆円（うち直轄事業約1.7兆円）を投入、8回の復興加速化会議（大臣御出席）により、適宜適切な対応策を決定
 - ・被災3県の不調等発生率（直轄、全工種）は横ばい傾向（H29.12末:19%、ピーク:31%）
 - ・復興係数の継続、「i-Construction」・働き方改革の展開等を決定（第8回、H29.12）
- 基幹インフラの整備は順調に進捗 ※下記の数値は平成30年3月末見込み
 - ・復興道路等は約320km（約6割）が開通。事業促進PPPの導入により、震災後事業化された区間においても3区間・約29kmが今年度開通
 - ・直轄5河川のうち北上川、鳴瀬川、阿武隈川、名取川の河口部堤防完成、計約38km完成（約8割）
 - ・直轄港湾災害復旧事業は、全施設（106施設）の復旧が完了
 - ・復興まちづくりは、災害公営住宅等が9割超完成見込み。
 - ・被災3県それぞれで国営追悼・祈念施設（仮称）の整備・検討中（岩手、宮城:平成26年、福島:平成29年閣議決定）

2. 復興・創生期間3年目～ (H30.4～H33.3)

- 引き続き、復興加速化を推進、ストック効果発現に注力し地域経済を活性化
 - ・復興支援道路の整備に伴い、釜石港のコンテナ取扱量、利用企業数が年々増加し、地域産業・経済の活性化を支援【岩手】
 - ・名取川等の堤防復旧とまちづくりが連携し、水辺を活かした新たな観光・交流拠点を創出【宮城】
 - ・相馬港に官民一体で大型LNG船受入れ施設を整備、LNG基地や天然ガス火力発電所の立地により、大規模な投資や新たな雇用創出効果を発現（平成29年12月に第1船入港）【福島】
 - ・復興支援道路や東北中央道の開通により、相馬市や福島市、米沢市の観光施設では来訪者が増加。時間短縮による新たな広域観光周遊ルートの形成により、交流人口の増加が期待【福島】
- 「東北復興働き方・人づくり改革プロジェクト」の推進等
 - ・i-Construction 進展に伴う最新技術の習得等のための官民連携講習会を自治体を含め拡大開催
 - ・活用証明書の交付など、ICT 活用工事の見える化の推進
 - ・CIM 活用業務・工事の発注者指定型での発注促進と総合評価で加点、成績への反映を検討
 - ・自治体等の防災対応力向上を図るため、東北大と連携し研修「3.11からの学び塾」を開催
 - ・復興促進アドバイザーチームを設置、特に自治体の復興事業促進のための技術支援を実施
- 震災を風化させないプロジェクト～震災の記録・記憶の見える化～
 - ・震災の記憶・記録、教訓を地域にとどめることなく全国や世界に永く伝えていくため、各地の震災遺構、追悼施設、伝承活動等についてネットワーク化を推進
 - ・防災学習、防災研修、インバウンド等、観光交流を活用した震災伝承を進める方策について「観光ビジョン推進東北ブロック戦略会議」の場においても検討

東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況

		平成29年3月末時点	平成30年3月末見込み	平成31年3月末見込み
東北地方整備局	復興道路・復興支援道路※ ①開通 ②開通見通し ※国土交通省が中心となって整備している路線 [/ 550km]	①268km(49%) ②235km(42%) ((①+②):503km、91%)	①320km(58%) ②183km(33%) ((①+②):503km、91%)	①392km(71%) ②111km(20%) ((①+②):503km、91%)
	河川 直轄河川堤防(河口部)の完成延長 (阿武隈川、名取川、鳴瀬川、旧北上川、北上川 の5河口) [/ 48km]	約35km(72%) 5河口での整備延長 (阿武隈川、鳴瀬川、北上川完成)	約38km(80%) 5河口での整備延長 (名取川完成)	約44km(91%)
	港湾 防波堤の復旧延長 ※大規模被災防波堤(八戸港、釜石港、大船渡港、相馬港) [/ 8,920m]	8,610m(97%) (大船渡港湾口防波堤完成)	8,920m(100%) (釜石港湾口防波堤、相馬港沖防波堤 平成30年3月末完成予定)	8,920m(100%)
自治体	まちづくり ①災害公営住宅 ②民間住宅等用地※ ※防災集団移転促進事業、土地区画整理事業等 [① / 約29,700戸] [② / 約18,300戸]	①24,536戸(84%) ②12,830戸(70%) ※「住まいの復興工程表」による	①28,194戸(96%) ②16,609戸(91%) ※「住まいの復興工程表」による (平成30年3月末完成予定)	①29,109戸(99%) ②17,989戸(98%) ※「住まいの復興工程表」による

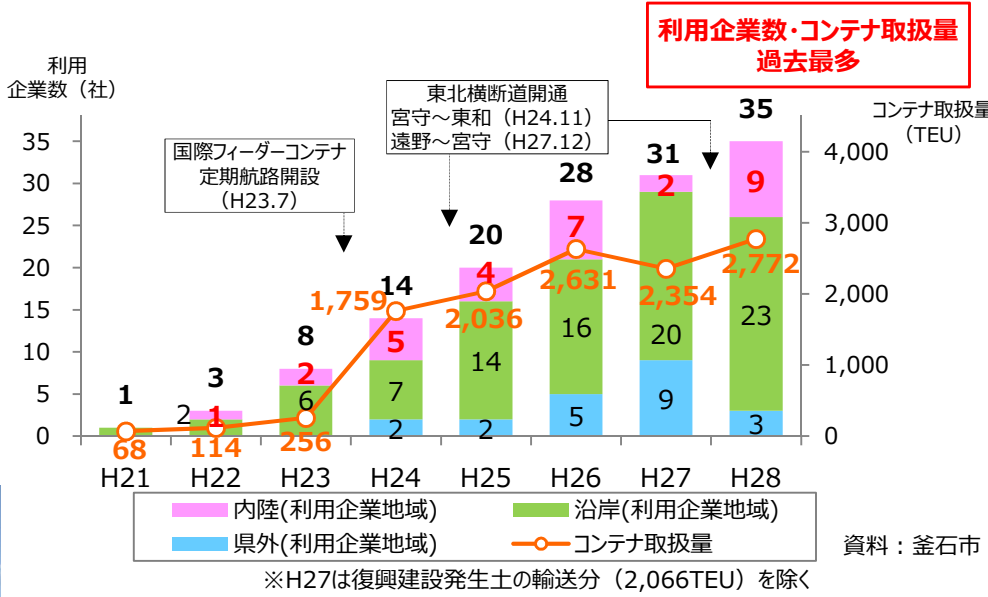
東北横断道全線開通と国際航路開設が、三陸沿岸地域の産業・経済の活性化を支援

- ・東北横断道の整備の進捗に伴い、釜石港における利用企業数、一般貨物コンテナ取扱量が増加。
(過去5年間で利用企業数は約2.5倍、コンテナ取扱量は約1.6倍(H28年:過去最多更新))
- ・釜石市では企業の用地取得や新規企業進出・設備投資が進み、法人市民税も震災前から約3倍に大幅増加。

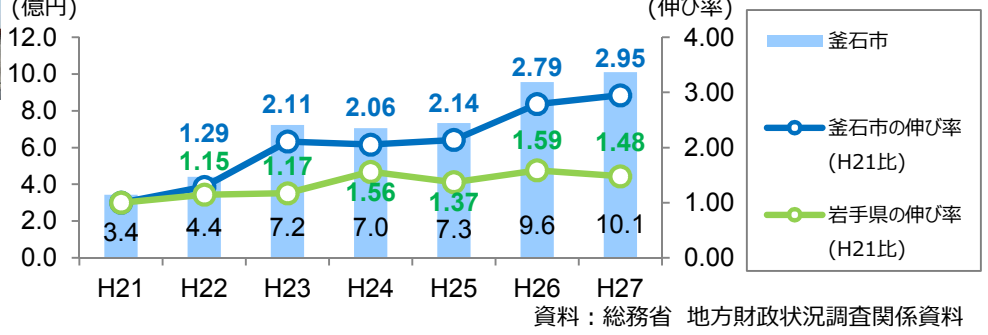
▼内陸部と釜石港の物流ルート



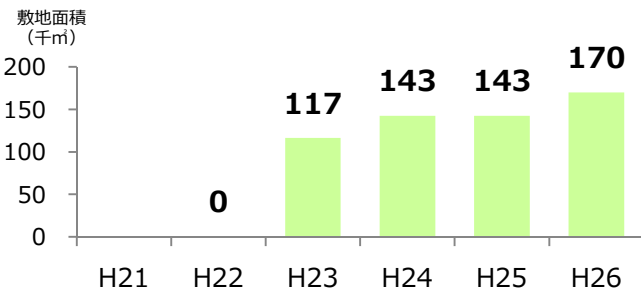
▼釜石港利用企業数・一般貨物コンテナ取扱量の推移



▼法人市民税の推移 (釜石市)



▼釜石市における企業立地の累計敷地面積



▼釜石市における近年の企業立地の状況

区分	企業名	立地協定
新規	(株)バイオ・パワー・ジャパン	H23年10月
増設	SMC(株)工場	H23年11月
新規	双日食料水産(株)	H24年2月
新規	釜石ヒカリフーズ(株)	H24年3月
新規	エア・ウォーター物流(株)	H24年12月
新規	トリナ・ソーラー社	H26年9月
増設	SMC(株)工場	H27年3月
新規	福山通運(株)	H27年7月
新規	(株)麻生	H28年6月

《新たに釜石港を利用した企業の声》

◆ **道路の開通によって釜石港の利用を決定**しました。
(H28.12 企業ヒアリング調査結果(H28新規釜石港利用企業))

資料：日本立地総覧(2011-2016年度版)
※当該年の翌年(1~12月)に工場等を建設するために1,000m²以上の用地を取得(内定・予定・賃借含む)した企業の計画

東日本大震災復旧復興事業(名取川)



■ 整備が進む閑上地区

名取川堤防の背後では「復興土地地区画整理事業」を進められており、まちづくりと一体となった河川空間を整備



■ まちづくりの基幹となる河川堤防が完成・水辺空間を活かした賑わいの創出

河口部の河川堤防等が完成したことから、安全で安心なまちづくりに大きく前進。

名取市では水辺を活かした新たな観光・交流拠点として、水辺のにぎわい拠点（商業施設等）や舟運による観光ルートの形成を目指していることから、市の事業と連携し、親水護岸、側帯、階段、坂路、高水敷整正の整備を実施中



1. 復旧・復興の進捗状況

防波堤復旧・大型LNG船受入施設の整備〈相馬港〉

○震災により大きく被災した相馬港の沖防波堤は、平成29年度末に災害復旧事業が完了予定であり、港内静穏度が大きく向上。
 ○また、国及び県が民間事業者と一体となって大型LNG船の受入施設の整備を実施することで、LNG基地が立地し、さらに天然ガス火力発電所の立地によって、大きな投資や新たな雇用創出効果を発現。

〈相馬港全景〉

震災直後



〈大型LNG船受入施設の整備概要〉

護岸及び用地造成

〈福島県 整備〉

・平成26年7月着工～28年7月完了

LNG船用栈橋(-14m)

〈石油資源開発(株) 整備〉

・平成28年3月着工～29年9月完了

航路・泊地(-10m → -14m)

〈東北地方整備局 整備〉

・平成27年10月着工～28年3月完了
 ※浚渫土砂を埋立用材として活用

相馬LNG基地

福島天然ガス発電所 (建設予定地)

25ha
120万m³

〈相馬LNG基地〉

(平成29年11月完成)

- 施設概要
 - ・大型LNG貯蔵タンク1基 [23万kL]
 - ・ドルフィン2バース [-14m・-7.5m]
 - ・パイプライン 他
- 建設投資：約600億円
- 新規雇用：約100人
- 操業開始：平成30年3月予定
- ※LNGタンク1基 [23万kL] 等、増設中

〈福島天然ガス発電所〉

- 施設概要
 - ・天然ガス火力発電 (118万kW)
- 建設投資：約1,200億円
- 新規雇用：約100～200人
- 操業開始：平成32年予定
- ※平成29年10月着工



現在



〈整備効果〉

- 民間事業者の大型投資を実現し、新たな雇用創出による地域の復興に寄与
- LNG基地の立地により、安定的な燃料供給と災害時に強いエネルギー輸送網を構築

〈LNG基地及び天然ガス火力発電所(イメージ)〉



〈天然ガスパイプラインネットワーク図〉

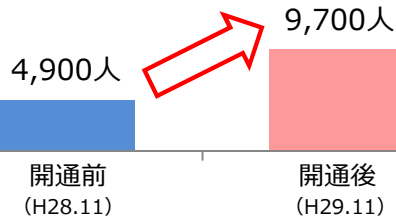


広域的な観光交流を支援【福島】

- ◆東北中央道(福島～米沢)開通後、福島市の観光施設では山形方面からの来訪者が約2倍に、米沢市では約1.4倍に増加
- ◆阿武隈東道路開通後、相馬市内の観光施設では山形県・福島県内陸部からの来訪者が増加
- ◆相馬福島道路が開通すれば、所要時間の短縮による新たな広域観光周遊ルートの形成と更なる地域連携の強化により、交流人口の増加と活発な観光交流に期待

■飯坂温泉（福島市）

山形方面からの来訪者が約2倍に増加



出典：「混雑統計」©ZENRIN DataCom CO., LTD.

※「混雑統計」データは、NTTドコモが提供する「ドコモ地図ナビ」サービスのオートGPS機能利用者より、許諾を得た上で送信される携帯電話の位置情報を、NTTドコモが総合的かつ統計的に加工を行ったデータ。位置情報は最短5分毎に測定されるGPSデータ（緯度経度情報）であり、性別・年齢等の個人を特定する情報は含まれない。

道路開通に合わせた地域連携で山形方面からの観光客が増加

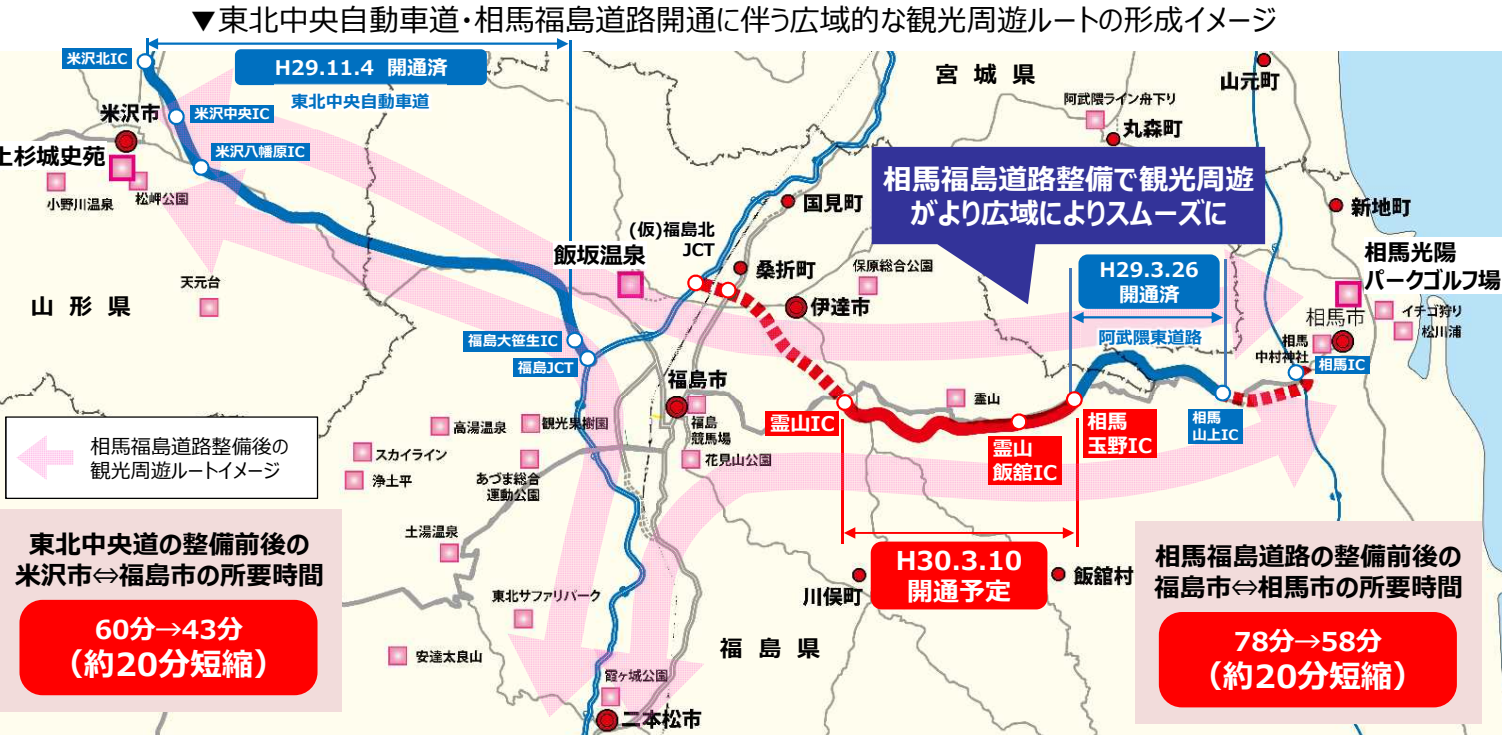
道路開通で地域連携



実行委員会（福島市）

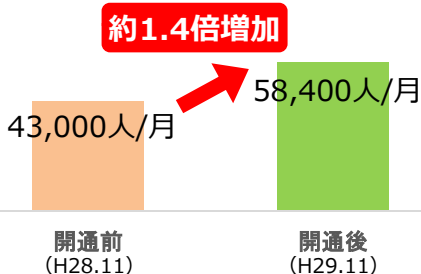
相馬、米沢と誘客図る

出典：H29.11.8 福島民報



■上杉城史苑（米沢市）

▼観光入込客数の変化



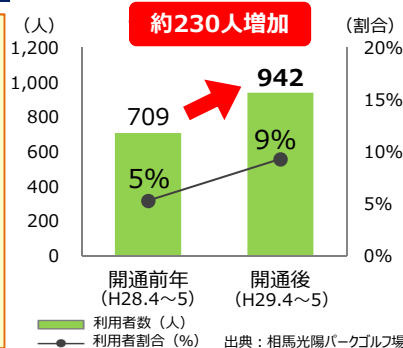
■相馬光陽パークゴルフ場（相馬市）

【相馬光陽パークゴルフ場管理・運営者の声】

- 山形県や中通り・会津方面の参加者から「到着時間が早まった」「走行性が良くなった」との声があがっています。
- 相馬福島道路の更なる延伸により、内陸方面からのお客様が施設を利用しやすくなることを期待しています。



▼山形県・福島県内陸部の利用者数推移



- 東北地方は少子化に伴う人口減や高齢化が進行しており、建設業の担い手不足が深刻化
- 平成28年、生産性向上や業務改善、担い手の確保など「東北復興働き方改革プロジェクト」開始
- 東北地方における担い手不足は、引き続き深刻な状況
- 取り組みを広げるためにも自治体や中小企業対策を含めた、新たな取り組みが必要

東北復興働き方・人づくり改革プロジェクト

① ICT、IoT活用で、生産性向上！

- ICT活用工事の更なる普及推進(見える化プロジェクト)
 - ・ 土工・舗装・浚渫分野への積極展開
 - ・ 自治体へのICT活用工事の拡大支援
 - ・ 中小企業への普及拡大支援
- CIMの導入により、高い精度での設計・施工
 - ・ 設計・施工・維持管理分野へのCIM導入

② 業務改善により、より効率的な働き方を！

- 施工現場でのコミュニケーションツールの活用拡大
 - ・ ウェアラブルカメラ等による現場管理の効率化
- 施工時期の平準化の更なる推進
- 提出書類等の更なる簡素化・簡略化
 - ・ 手続きを簡略化した入札手続きの導入
 - ・ 簡易確認方式の導入拡大(段階的選抜方式) 他
 - ・ 工事書類の更なる簡素化

③ 働く人々をサポート！(人づくり支援)

- 講習会、研修などでサポート！
 - ・ 自治体職員を含む人材育成協議会の活動推進
 - ・ 自治体職員の防災対応力向上支援(学び塾)
- 復興促進アドバイザーによる自治体復興支援強化
- 女性技術者・若手技術者配置工事の拡大実施

④ ワーク・ライフ・バランス改善をサポート！

- 女性技術者、若手技術者をサポート！
 - ・ ワーク・ライフ・バランスを推進する企業を支援
 - ・ 自治体への普及促進
- メリハリのある働き方をサポート！
 - ・ ウィークリースタンス等の推進

<新規> 震災を風化させないプロジェクト ～ 震災の記録・記憶の見える化への取り組み ～

- 国民の安全・安心の確保や防災力強化の観点から東日本大震災から得られた教訓を未来に伝承し、災害の最小化に努めることが被災地の義務であり、関係機関が連携した継続的な情報発信が必要
- 被災地では震災遺構や追悼施設、語り部の活動など、震災の記録や記憶を残す様々な取組が数多く実施
- これらの取り組みを震災の記録・記憶として見える化し、震災を風化させないため、一元的に提供する仕組みづくりを構築

「貴重な大震災の記録、記憶」を永く継承

1. 震災復興のための総合的な情報発信

- 「復興」による情報発信等の強化[自治体等]
- 「道の駅」や「みなとオアシス」等による観光案内と情報発信の強化[整備局、運輸局等]
- クルーズ客等への情報発信[整備局、運輸局、各管理者等]
- 「ガイド東北」等のアプリによる震災情報などの発信[整備局、民間等]

2. 記録、記憶のネットワーク化

- 統一コンセプトによる「ピクト・サイン」への対応[整備局、各管理者等]
- 震災遺構、追悼施設等へのアクセスの確保[整備局、自治体等]
- ネットワーク化による円滑なモビリティの確保と誘導[運輸局、自治体等]
- 震災遺構等への案内看板の設置[整備局、各管理者等]

3. 次世代に向けた記録、記憶の伝承

- 震災遺構や追悼施設等のマップ化[自治体等]
- 震災メモリアル施設等の整備[整備局、自治体等]
- 震災ツアーモデルコースの提案・商品化[観光推進機構、民間旅行会社等]
- 被災地の定点写真による復興への誘いの記録化[整備局等]
- 「インフラツアーポイントガイド(復興版)」の発刊(「語り部」情報も網羅)[整備局]



- 情報発信等の進化(イメージ)
- 道の駅による情報発信



○サイン統一のイメージ



○震災ツアーモデルコースの提案



■三陸沿岸復興ツアーコース(イメージ)

